

平成２６年度
教育推進プラン・江東に
関する点検評価

平成２６年度 江東区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価報告書

平成２６年９月
江東区教育委員会

目次

1	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について	・・・	1
2	実施方法	・・・	1
(1)	平成26年度点検及び評価について	・・・	1
(2)	評価委員と学識経験を有する者の知見の活用	・・・	2
3	江東区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価	・・・	3
(1)	「教育推進プラン・江東」における成果	・・・	3
(2)	「教育推進プラン・江東」における重点プロジェクト事業の重点評価	・・・	5
	〈重点プロジェクト1〉確かな学力向上	・・・	5
	〈重点プロジェクト2〉健康の増進・体力の向上	・・・	12
	〈重点プロジェクト3〉健全育成（いじめ・不登校対策）の推進	・・・	18
	〈重点プロジェクト4〉教師力（教育の専門家としての確かな力量）の向上	・・・	23
	〈重点プロジェクト5〉安全で魅力的な学校施設・教育環境の整備（ハード面）	・・・	28
	（ソフト面）	・・・	33
(3)	「教育推進プラン・江東」における主な事業の取組・評価と今後の展開	・・・	39
	〈重点項目事業〉	・・・	39
	〈主な事務事業〉	・・・	51
(4)	「教育推進プラン・江東」策定後の新規事業・レベルアップ事業等	・・・	73
(5)	「教育推進プラン・江東」点検・評価まとめ	・・・	79
【参考】			
	教育推進プラン点検・評価委員会設置要綱	・・・	80

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、新たに「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」（第27条）について規定された。

この規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に対する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられた。また、点検・評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を図ることとされた。これに伴い、本区教育委員会では、平成20年度から、点検及び評価を行ってきたところである。

平成26年度についても前年度に引き続き、より充実した客観的評価を行うため、学識経験者のほか、区立学校（園）長やPTA会長、公募した区民等からなる評価委員会を設置し、点検及び評価を行うものとする。

2 実施方法

(1) 平成26年度点検及び評価について

上位計画である江東区長期計画の施策評価を鑑み、平成24年度、平成25年度の2年間で、「教育推進プラン・江東」の重点プロジェクトを中心にすべての事業の評価を行った。平成26年度は、この2年間で実施した点検・評価結果に対する取組と合わせ、プラン策定後、新たに実施した事業についての評価を行う。

なお、重点プロジェクトは、以下の5項目のとおりである。

〈重点プロジェクト1〉確かな学力向上

〈重点プロジェクト2〉健康の増進・体力の向上

〈重点プロジェクト3〉健全育成（いじめ・不登校対策）の推進

〈重点プロジェクト4〉教師力（教育の専門家としての確かな力量）の向上

〈重点プロジェクト5〉安全で魅力的な学校施設・教育環境の整備

(2) 評価委員と学識経験を有する者の知見の活用

教育推進プランに関して評価委員会を設置し、外部からの評価を受けるとともに、学識経験を有する者の知見を今後の江東区の教育行政の発展に活用する。

【評価委員】

氏 名	職 名
小川 哲男	昭和女子大学大学院教授 【学識経験者】
小野瀬 倫也	国士舘大学准教授 【学識経験者】
小田 美一	公募区民
森 はるな	公募区民
柳田 淳	江東区立第四砂町小学校長
加藤 光一	江東区立深川第六中学校長
渡部 佳代子	江東区立みどり幼稚園長
織茂 貴之	江東区立浅間竖川小学校PTA会長
原 浩司	江東区立有明中学校PTA会長
彦田 愛	江東区立大島幼稚園PTA会長

3 江東区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価

(1) 「教育推進プラン・江東」における成果(指標)

指 標		目標値 (26年度)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
全国学力調査で全国平均を100としたときの区の数値(指数)	小学校	106	104	103.9	全国調査なし	105.5	106.2
	中学校	100	96.6	98.9	全国調査なし	99.4	101.3
地域活動、ボランティア活動、キャリア体験学習に参加した児童・生徒の割合		100.0%	23年度から計測実施		94.0%	94.0%	100.0%
体力診断テストで全国平均を100としたときの区の数値(指数)	小学校	100	98.8 (20年度)	97.7	98.1	97	97.3
	中学校	100	91.7 (20年度)	91	94.9	91.4	92.5
教職員研修・研究会への1人当たりの年間平均参加回数		12回	24年度から隔年調査			27.6回	－
1人1人を大切にしたい教育が行われていると思う保護者の割合		70.0%	24年度から隔年調査			80.0%	－
不登校児童・生徒出現率	小学校	0.20%	0.29% (20年度)	0.24%	0.34%	0.33%	0.34%
	中学校	2.00%	3.65% (20年度)	2.95%	2.96%	2.70%	2.96%
教育相談に訪れ、改善が見られた区民の割合		70.0%	67.7% (20年度)	56.4%	52.3%	57.0%	63.8%

指 標		目標値 (26年度)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
改修・改築を実施した 学校数	小学校	10校	22年度から計測実施	0校	2校	2校	3校
	中学校	3校	22年度から計測実施	0校	1校	0校	3校
学校とのコミュニケーションが よく取れていると思う保護者の 割合		55.0%	48.7%	51.3%	44.0%	43.9%	57.3%
地域が学校を支援する 新たなシステムを 構築している学校数	小学校	10校	1校	1校	1校	3校	5校
	中学校	5校	0校	0校	1校	1校	2校
大学、企業等と 連携した教育活動を 独自に行っている 学校数	小学校	44校	16校	16校	14校	41校	44校
	中学校	23校	4校	4校	5校	10校	16校
放課後子どもプランを 実施している小学校数		24校	22年度から計測実施	4校	11校	16校	21校
地域と連携した家庭教育講座の 年間延べ参加者数(累計)		12,215人	1,745人 (20年度)	4,820人	7,233人	9,503人	11,638人
図書館の登録利用者数(年間)		92,000人	88,784人 (20年度)	97,087人	95,657人	92,123人	93,233人
図書館資料貸し出し数(年間)		4,500千冊	4,122千冊 (20年度)	4,614千冊	4,624千冊	4,396千冊	4,322千冊

(2) 「教育推進プラン・江東」における重点プロジェクト事業の重点評価

今後の展開

検討年度
部分又はモデル実施年度
継続又は完全実施年度

重点プロジェクト 1		プロジェクト内容	きめ細やかな指導の展開と学校図書館機能の充実を図り、こどもの学習意欲を向上させ、基礎・基本の徹底と自ら学び考え行動する力を育成します。					
確かな学力向上								
主な取組	① 少人数学習講師の配置	(少人数学習講師の配置)	23	24	25	26	27	学校支援課・指導室
	② 学校司書の配置	(学校司書の配置)	23	24	25	26	27	学務課・指導室
	③ 幼小中連携教育の推進	(小1支援員の配置、幼小中連携教育検討委員会)	23	24	25	26	27	学校支援課
	④ 学力向上策の推進	(学力調査の全校実施と学習教室の実施)	23	24	25	26	27	指導室・学校支援課・学務課
	⑤ 人的支援の充実	(学力強化講師の派遣・学習塾との連携)	23	24	25	26	27	学校支援課
		(習熟度別授業等の推進(講師等の派遣))	23	24	25	26	27	学校支援課・指導室
(小学校への理科支援員の配置)		23	24	25	26	27	学校支援課	
		(学習支援員の配置)	23	24	25	26	27	学校支援課・指導室
25年度事業の取組状況・今後の方向性	①少人数学習講師の配置							
	◎ 取組状況							
	【内容】 ◇予算:307,624千円 ◆決算:279,174千円							
	1 小学校低学年における実質30人以下学級の実現							
	小学校1・2年生で30人を超えるクラスがある学校に対し、学年の全学級に教員免許を有する少人数学習講師(非常勤)を配置し、実質的に30人以下の学習環境で学習指導を行った。							
	【実績等】							
	・ 25年度 1年生…24校76学級に配置 2年生…20校 63学級に配置							
	・ 23年度は1年生、24年度から1年生だけでなく2年生まで拡大実施した。							
	【効果・課題】							
	1 きめ細やかな指導の実現							
	複数の指導者で個に応じたきめ細やかな指導ができるため、基礎学力の定着につながっている。							
	2 講師の配置の有無による指導の学校間格差							
	児童数により講師の配置が決定するため、児童数が1人違うだけでも講師が配置されない場合もある。学校によっては、指導者数の学年間格差が生じる場合もあり、改善が求められている。また、新年度の児童数により配置が決まるため、講師確保の難しさも課題となっている。							
	◎ 今後の方向性							
	1 新たな講師制度の確立							
学びスタンダードの完全実施に伴い、少人数学習講師と学力強化講師を整理統合した講師制度を確立し、学びスタンダードの定着を含めた学力向上を目指していく。								
②学校司書の配置								
◎ 取組状況								
【内容】 ◇予算:35,490千円 ◆決算:35,490千円								
1 全小学校における学校司書の配置								
全小学校44校の学校図書館に週1日6時間、司書又は司書教諭の資格を持つ専任の学校司書を配置した。学校司書は蔵書管理や館内ディスプレイのほか、授業支援、読書相談等を行った。								
【実績等】								
・ 授業利用(資料収集等):44校								
・ 読み聞かせ:38校、選書補助:41校								
・ 貸出冊数:12.7%増								
【効果・課題】								
1 読書への関心の高まり・学校図書館の魅力向上								
貸出冊数の増加傾向が見られるなど、児童の読書への関心が高まっている。また、学校図書館の授業利用や授業への資料提供が活発に行われるなど、学校司書が学校図書館の魅力と機能の向上に大きく貢献している。								

◎ 今後の方向性

1 小学校における学校司書の業務充実・大規模校へ増配置

26年度から26学級以上の大規模校3校について、学校司書の配置を週2日にする。
今後も教育課程との関連を持たせるなど、児童の学力向上に資するよう、業務の充実を図っていく。

2 中学校における学校司書の配置

小学校における事業効果を検証しつつ、中学校における小学校から継続した読書活動支援・学習活動支援といった活用方法を踏まえ、効果的な配置を検討する。

③幼小中連携教育の推進

◎ 取組状況

【内容】 ◇予算:50,192千円(小1支援員) ◆決算:47,400千円(小1支援員)

1 小1支援員の配置

小1プロブレム対策として小学校1年生の全学級に小1支援員を配置し、入学期の児童の学校生活への支援を行った。25年度は試行として、学校の実態により振替による配置期間の延長を実施した。

【実績等】

- ・ 25年度 全小学校44校の1年生129学級に配置
- ・ 19校が配置期間の延長を実施

2 保幼小中連携教育の充実～「江東区連携教育の日」の実施～

24年度より、幼小中連携教育検討委員会でまとめられた「保幼小連携教育プログラム」を活用するとともに「江東区連携教育の日」を年間2回実施し、連携教育の充実を図った。

【実績等】

- ・ 25年度、2回目の「江東区連携教育の日」には、23の中学校区で保育士や、幼小中の教員、地域の方など、合わせて1,841人が参加し、連携教育の充実及び「こうとう学びスタンダード」への取組を核とした協議を深めることができた。

【効果・課題】

1 小学校44校における小1プロブレムの発生報告0件

小1支援員の配置が浸透するとともに、効果的に活用され、25年度の調査における小1プロブレムの報告は0件である。

2 「江東区連携教育の日」のさらなる充実と連携教育検討委員会の実施

「江東区連携教育の日」のテーマの焦点化を図るなど、内容を工夫して更なる充実を図るとともに、連携教育検討委員会を実施し、24年度以降の連携教育について評価・改善を図る。

◎ 今後の方向性

1 「こうとう学びスタンダード」を核とした区内すべての保幼小中における連携教育の推進

25年度から取組を開始した「こうとう学びスタンダード」の定着を核として、各小・中学校の指導における連携を図るとともに、保育園・幼稚園でも取組を意識した教育活動を展開できるようにし、連携を深めていく。

④学力向上策の推進

◎ 取組状況

【内容】 ◇予算:34,588千円 ◆決算: 32,185千円

1 学校力向上事業(こうとう学びスタンダード・授業改善支援チーム)の実施

本区で学ぶ小中学生が必ず身に付ける内容を示した「学び方」「体力」「算数」の3つのスタンダードに取り組み、指導の徹底を図った。教員養成大学と連携し、若手教員を中心に年3～5回の授業研究を通して授業改善に取り組み、授業力の向上を図り、OJTを推進した。

【実績等】

- ・ スタンダード指導資料を作成し、各校で成果を検証した。区報やこうとうの教育等を通じて、その内容や取組について、町会や自治会へ周知した。
- ・ 小学校11校、中学校8校で26名の教員が受講し、年間101回の授業研究を実施した。

2 学校ICT化の推進

江東区学校ICT整備検討委員会を設置し、小・中学校におけるICT整備の総合的かつ計画的な推進について検討した。

【実績等】

- ・ 26年3月、第1回検討委員会を開催した。

【効果・課題】

1 全国学力・学習状況調査結果の改善・授業力の向上

- (1) 全国学力・学習状況調査の結果、国語・算数・数学のAB問題全てにおいて全国平均を上回った。
- (2) 自らの授業の課題が分かり、次回に向けての改善点が明確になり、授業力の向上を図ることができた。評価(4点満点中)は平均3.6点を得た。

2 学校ICT整備検討委員会の開催と計画の策定

引き続き検討委員会を開催し、学校ICT整備について検討する。26年度中に(仮称)江東区学校ICT化推進計画の策定を目指す。

◎ 今後の方向性

1 6つのスタンダードへの取組・更なる授業力の向上

- (1) 25年度には「国語」「数学」「英語」の3つのスタンダードを策定し、26年度から6つのスタンダードに取り組み、その定着度を把握する。
- (2) 授業改善支援チーム修了者は、東京都教師道場や教育研究員へ推薦し、更なる授業力の向上を目指す。

2 (仮称)江東区学校ICT化推進計画の策定と事業の推進

策定した(仮称)江東区学校ICT化推進計画に基づき、27年度以降、学校ICT化推進のための事業実施を図る。

⑤ 人的支援の充実

◎ 取組状況

【内容】

◇ 予算:191,110千円

◆ 決算: 161,170千円

1 学力強化講師を配置し、習熟度に応じた適切な指導を実施

小中学校における基礎的な学力の定着を目指し、小学校では4年生の算数に、中学校では1年生の1教科(5教科の内)及び希望校の2・3年生の授業に学力強化講師を配置する。

【実績等】

- ・ 25年度 小学校106学級、中学校164学級に講師を配置

2 理科支援員の配置

小学校の理科の授業における観察・実験の充実を図るために、全小学校の5・6年生の理科の授業に理科支援員を配置している。

【実績等】

- ・ 小学校41校で、合計3,449時間理科支援員を配置

3 学習支援員の配置

各学校における特別に支援が必要な児童・生徒への指導について、学習支援員を配置し、支援を行った。

【実績等】

- ・ 小学校44校に61人を、中学校15校に18人を配置

【効果・課題】

1 各種の人的支援の目的の遂行

特に学力強化講師については、より丁寧な指導が実現し、小中学校の全国学力学習状況調査における長期計画の目標値達成の要因となっていると考えられる。

2 特別な支援が必要な児童・生徒の増加と学習支援員の配置

小学校では学習支援員を全校に1名ずつ配置しているが、追加配置の申請が多く、十分な配置を行うことができていない。

3 優秀な人材の確保

少人数学習講師は、新年度当初の児童数の確定を待たないと講師の配置を確定することができないため、事前に優秀な講師を確保することができない。講師制度を変更することで優秀な人材の確保に努めていく。

◎ 今後の方向性

1 「こうとう学びスタンダード」を機軸とした新たな講師制度の構築

2 理科支援員の配置学年及び配置時数の拡大

3 学習支援員のより効果的な活用と配置の推進

※ 点検評価委員会委員からの意見に対する取組

①少人数学習講師の配置	
【意見】少人数学習講師の配置によってきめ細やかな指導ができ、効果があったと評価できる。今後は、アンケートを実施するなど<u>客観的な成果の検証</u>を経て、<u>弾力的な運用などの人的配置のバランスについて検討</u>すべきである。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.1(P.38)、4、5(P.39) レベルアップ事業 No.2(P.71)	
(1)	客観的な成果の検証
取組	アンケート調査は実施しなかったが、成果と課題について小学校の複数の管理職を対象に個別に聞き取りを行った。少人数学習講師が配置された学校では、きめ細やかな個別指導が実施でき、学習事項の定着が図ることができている。しかしながら、児童数が1人違うだけでも配置されなくなるなど、講師の配置については課題が報告された。 【新たな取組】学びスタンダード強化講師制度を構築 【見直し事項】少人数学習講師制度の発展的解消
(2)	弾力的運用などの人的配置のバランスについての検討
取組	少人数学習講師制度の弾力的運用及び配置バランスについて検討し、「こうとう学びスタンダード」を機軸とした、新たな講師制度を構築することにした。 【新たな取組】学びスタンダード強化講師制度を構築 【見直し事項】少人数学習講師制度の発展的解消
②学校司書の配置	
【意見】小学校は週1日6時間の学校司書の配置により、貸出冊数の増加などの効果があり、言葉の教育の充実や心の育ちなど「知・徳」の育成につながるものとして評価できる。さらに学校図書館として読書センターや学習情報センター機能など、より<u>効果的な活用方法</u>を考えるとともに、<u>中学校への学校司書の配置</u>を検討が必要である。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.2(P.38)	
(1)	効果的な活用方法(読書センター機能)
取組	児童の読書に対する興味・関心を高めるため、ブックトークや読み聞かせを実施した。
(2)	効果的な活用方法(学習情報センター機能)
取組	児童が自ら情報を収集・選択・活用し、主体的・自発的な学習が行えるようにするため、学校図書館を利用した授業や学校司書が児童の調べ物の協力を行うレファレンスサービスを実施した。
(3)	中学校への学校司書の配置
取組	小学校における事業効果を検証しつつ、中学校における小学校から継続した読書活動支援・学習活動支援といった活用方法を踏まえ、効果的な配置を検討する。

③幼小中連携教育の推進

【意見】「江東区連携教育プログラム」の策定・活用は、保幼小の円滑な接続を実現させる上で有効である。小学校と中学校の連携についても**有明小・中学校の連携**に関する取組の検証を検証を踏まえ、検討していただきたい。また、**保幼小中の保護者同士の連携**も望む。

～ 参考 ～ 重点項目事業 No.3(P.38)、17(P.43)

(1) 有明小・中学校の連携教育の検証

取組

有明小・中学校を25年度、26年度の研究協力校に指定し、連携教育の実践について研究に取り組んでいる。26年度には連携教育の検証を含めた、研究発表を実施する予定である。

【新たな取組】研究の取組をさらに推進している。

(2) 保幼小中の保護者同士の連携

取組

点検評価を受けて、保護者同士の連携を図ることを目的とした取組は行っていない。小中学校のPTA会長と教育委員会事務局部課長との懇談会を行い、小と中のPTA会長が保護者としての意見交換を行った。

④学力向上策の推進

【意見】各学校では学力・学習状況調査結果を**授業改善につなげる取組**は評価できるが、他県や他区等の先進的な事例研究にも取り組んでいただきたい。土曜・放課後教室は一定の効果をあげているが、学力の二極化の傾向も見られることから、学校と家庭が課題を共有しながら学習習慣や基礎基本の定着を図ることが望まれる。また、**土曜日の活用**モデル研究を含め、新たな展開も必要である。

～ 参考 ～ 重点項目事業 No.26(P.46)

(1) 学校力向上事業

取組

・24年度より教員養成大学の教授と学生から編成する「授業改善支援チーム」を派遣し、授業改善を図った。
・他地区の事例研究には取り組んでいないが、24年度、25年度に本区独自の6つの「こうとう学びスタンダード」(学び方・体力・国語・算数・数学・英語)を策定し、26年度より完全実施とした。本区小中学生に対する「学びの品質保証」として位置付け、教員の指導力向上に資するものとする。
・土曜日の活用については、25年度、26年度と教育課題研究校を指定し、検証を行っている。

【新たな取組】「こうとう学びスタンダード」定着度調査の実施

⑤人的支援の充実

【意見】江東区の教育施策としての区独自の学力強化講師は様々な教育効果を上げているが、**人的支援に弾力性を持たせること**を検討すべきである。また、多様な人的支援の効果をより一層高めるためには、学校の管理責任者である**学校長のマネジメント能力が重要**である。

～ 参考 ～ 重点項目事業 No.4、6(P.39)、16(P.43)

(1) 人的支援に弾力性をもたせること

取組

学力強化講師制度についても、配置学年・対象教科について見直しを行い、少人数学習講師と整理統合し、学びスタンダード強化講師制度を策定することとした。

【新たな取組】学びスタンダード強化講師制度を構築

【見直し事項】学力強化講師の発展的解消

(2) 学校長のマネジメント能力が重要

取組

各人的支援の有効活用の方策について、資料を作成し、校園長会で配布するとともに、学びスタンダード強化講師については、配置計画書を作成の上、教育委員会へ提出していただいた。

【新たな取組】

人的支援の有効活用の資料配布(25年度～)・講師の配置計画書の作成を依頼(26年度～)

【重点プロジェクト1 総合評価】

【意見】「教育の江東」として、本重点プロジェクト「確かな学力の向上」への予算配分、事業の充実は学校現場としてありがたい。今後は事業を精査しつつ、現状に合った講師や支援員の配置が望まれる。また、どの子にもしっかりと基礎基本が身につけられ、江東区全体の効果的な学力向上につながる新たな取り組みが必要である。「我が子を江東区の学校に入れたい」、「江東区の学校に行きたい」と思ってもらえるような学校づくりをしていただきたい。

※ 26年度 点検評価委員会委員からの意見

【重点プロジェクト1 総合評価】

＜少人数学習講師の配置＞については、きめ細やかな指導のできる素晴らしい制度であり、基礎学力の定着に繋がるという効果が結果としてははっきりと示されている。また、新たな講師制度は、学校の状況により効果的に活用できるので、今後も展開を進めるべきである。さらに、指導力の高い講師を確保し、学力向上を図るため、「こうとう学びスタンダード」の定着に向け、有効に活用していくことが重要である。学びスタンダードに繋がる基盤づくりという視点から、幼稚園での指導も重要である。幼稚園においても園の実態や規模に応じた支援員の配置など、効果的な人的配置をすべきと考える。

＜学校司書の配置＞については、こどもの継続的な読書活動の振興という観点から、とても効果的な取組であり、重要である。学校司書が新刊書や推薦する図書を紹介する等により、こどもたちが学校図書室を訪れる回数も増え、貸出冊数も増加するという効果が出ている。こどもの活字離れが問題視される中において、読書活動を習慣づけるきっかけづくりにもなっている。また、司書教諭の資格を持つ教員もいるが、専任職員の配置は効果が大きいことから、小学校では週2回程度の配置が必要である。今後は、小中での一貫した読書活動を進めるため、中学校への配置拡大が必要と考える。

＜幼小中連携教育の推進＞については、小1支援員配置の成果が出てきており評価する。それとともに、やはり小1プロブレムに対しては、担任の先生が中心となった指導、児童と先生の信頼関係をしっかりと確立することが重要である。支援員を配置する際には、支援員の活用方法についての共通理解を十分に図ることが大切であると考え。

また、保幼小中連携教育の推進に関して、「江東区連携教育の日」として、年間計画の中に2日ではあるが保育所や幼稚園、小中学校を訪問し、意見交換する機会を設ける時間が明確に確保されており、大変有効である。保育園・幼稚園の運動会に中学生がお手伝いに行ったり、小学校高学年児童を対象に学区内の中学校での部活体験を行う活動が見受けられ、評価する。今後の方向性として「こうとう学びスタンダード」を核とした連携教育の推進という視点も、意義のあるものと考え。なお、この取組が効果的に発展するためのプログラムを検討すべきである。

＜学力向上策の推進＞については、「こうとう学びスタンダード」が江東区的全小・中学校共通で掲げられることにより、教育の機会均等が守られる。しかし、あくまでもスタンダードと捉え、ここから発展させることが求められている。6つのスタンダードの中でも、「学び方スタンダード」は学習の基礎となるものである。学習習慣をこどもたちに身につけさせるためには、日々教職員がこどもたちの様子を捉え、確実に指導していくことが肝要である。さらに、目標達成の喜びを実感させるために、こどもたちによる自己評価を効果的に活用すべきと考える。学校ICT化の推進については、予算を増やし、重点的に取り組む必要がある。

＜人的支援の充実＞については、「こうとう学びスタンダード」を基軸とした新たな講師制度の構築は、学校全体がスタンダードの定着に向けて授業の質的充実を図ることができ、活用の効果が期待できる制度である。取組の効果をより一層高めるためには、校長が確かなリーダーシップを発揮し、講師を有効活用することで、こどもたちの学力を向上させていかなければならない。また、教育系大学との連携等、新たに優秀な講師を配置するための方法を検討する必要がある。

これらの各取組は、江東区全体の効果的な学力向上に繋がるものであり、保護者にとって「わが子を江東区の学校に入りたい」、こども達にとって「江東区の学校に入りたい」と思える魅力的な学校となるよう進めていきたい。

重点プロジェクト 2						
健康の増進・体力の向上		プロジェクト内容				
主 な 取 組	① チーム江東・体力向上プロジェクト	(チーム江東・体力向上プロジェクト)	23	24	25	指導室
	② 食育の推進	(食育の推進)	23	24	25	学務課・指導室
	③ 長なわチャレンジの推進	(長なわチャレンジの実施・体	23	24	25	指導室
	④ 体力向上推進モデル校事業の充実	力向上推進モデル校の指定)	26	27		
	⑤ 部活動振興の推進	(外部指導員の配置、拠点校の設置及び支援)	23	24	25	指導室・学校支援課
2 5 年 度 事 業 の 取 組 状 況 ・ 今 後 の 方 向 性	①チーム江東・体力向上プロジェクト					
	◎ 取組状況					
	【内容】 ◇予算:1,993千円 ◆決算:1,587千円					
	1 研修会等の実施及び「こうとうこどもスポーツデー」への参加					
	年5回、体育実技研修会や体育主任連絡会を実施し、体力向上に取り組んだ。また、スポーツ振興課と連携した「こうとうこどもスポーツデー」において、「オール小学校 長縄跳び大会」を開催した。					
	【実績等】					
	・ 本区の課題と課題解決に向けた取組を明確にし、各校へ周知した。					
	・ 「こうとうこどもスポーツデー」の参加人数は5,000人を超え、「オール小学校 長縄跳び大会」の記録も年々向上している。					
	【効果・課題】					
	1 体力合計値の上昇・体力向上策の定着					
2 5 年 度 事 業 の 取 組 状 況 ・ 今 後 の 方 向 性	・ 全国平均を下回っているが、体力合計値は上がっている。					
	・ 「オール小学校 長縄跳び大会」に全小学校が参加し、その取組が定着したことは体力向上の取組として成果があった。体育の授業改善をより一層図る。					
	◎ 今後の方向性					
	1 「体力スタンダード」を軸とした効果的な体力向上策の実施					
	「体力スタンダード」の指導資料を活用し、体力テストの結果とともに、より効果的な体力向上策に取り組む。					
	②食育の推進					
	◎ 取組状況					
	【内容】 ◇予算:310千円 ◆決算:219千円					
	1 「食育リーフレット」の活用及び改訂に向けたアンケート実施					
	親子料理教室、食育展など区民参加の事業や、学校では、江東区伝統野菜の栽培、22年度作成した「食育リーフレット」を活用した授業が行われた。また、「食育リーフレット」の改訂のため、児童生徒を対象にアンケートを実施した。					
2 5 年 度 事 業 の 取 組 状 況 ・ 今 後 の 方 向 性	【実績等】					
	・ 児童生徒への食生活アンケートの実施					
	・ 親子料理教室、食育展など区民参加の事業の実施					
	【効果・課題】					
	1 栄養教諭の配置及び食育リーダー等の設置による関心の高まり					
	栄養教諭の配置や、各学校への食育リーダー・食育推進チームの設置により、食育への関心が更に高まっている。親子料理教室や食育展も年々盛況となっており、こどもたちの食べ物に関する興味が増してきている。					
	◎ 今後の方向性					
	1 食育推進への取組の拡大					
	栄養教諭が配置された五砂小では、全学年の生活科・家庭科・総合等の教科において、食材を活用した授業や食生活習慣についての指導を実践し、児童の食育への取組を推進している。					
	今後は、その成果を「食育リーダー研修」等を通じ各学校へ広げるとともに、「食育リーフレット」を活用するなど更なる食育の推進を図っていく。また、各学校の情報の共有を図り、多様な食育に取り組みたい。					

③長なわチャレンジの推進

◎ 取組状況

【内容】

◇予算：150千円

◆決算：51千円(長縄購入)

1 KOTO☆キッズながなわチャレンジの実施

全小学校で、年間3回「ながチャレウィーク」を設定し、「KOTO☆キッズながなわチャレンジ」に全学級で取り組んだ。優秀な成績を残した学級に表彰状を授与するとともに、上位の記録をまとめた記録表を全小学校に配布し、意識を高めた。

【実績等】

- ・ 年間最高記録：1年264回 2年304回 3年319回 4年370回 5年404回 6年391回 仲よし362回

【効果・課題】

1 KOTO☆キッズながなわチャレンジの定着・記録の向上

年間3回のながチャレウィークは全ての小学校で定着してきている。
記録も全ての学年において全体的に向上している。

◎ 今後の方向性

1 新たな取組やこどもスポーツデーへの参加検討

「KOTO☆キッズながなわチャレンジ」は定着してきており、さらに児童が意欲的に取り組めるような提案を検討していくとともに、「こうとうこどもスポーツデー」長縄跳び大会の中学校の参加を検討する。

④体力向上推進モデル校事業の充実

◎ 取組状況

【内容】

◇予算：397千円

◆決算：397千円

1 教育課題研究校(園)における体力向上の取組・成果の周知

幼稚園1園、小学校1校、中学校1校の取組をまとめ、実践報告書を作成し、その取組と成果を周知した。

【実績等】

- ・ 25、26年度 研究協力校を小学校で1校指定し、体育科の授業改善を図る。

【効果・課題】

1 教育課題研究校(園)における先進的な体力向上策の周知拡大

教育課題研究校(園)において先進的な取組を実践し、体力向上に一定の効果が見られた。また、その実践や成果を学校・地域・保護者に周知することができた。今後は、その成果を他校へ広げていくことが重要である。

◎ 今後の方向性

1 教育課題研究校(園)での成果検証・新たな研究校の指定

モデル校の指定は23年度で終了した。「体力スタンダード」の指導資料を活用し、その成果を検証する。また、東京都オリンピック教育推進校(19校園)とコーディネーショントレーニング実践校(3校)の取組成果を区内に周知し、体力向上に資する。26年度、27年度研究協力校を指定する。

⑤部活動振興の推進

◎ 取組状況

【内容】

◇予算：29,786千円

◆決算：27,307千円

1 部活動外部指導員の活用

中学校の校長、副校長の代表者と教育委員会事務局で構成する部活動戦略会議を開催し、部活動外部指導員の配置に関わる謝礼金(ユニット)の決定を含め、部活動振興について検討している。25年度より外部指導員に誓約書の提出を求める等、体罰防止等にも努めている。

【実績等】

- ・ 部活動の休廃止問題は起きず、安定的かつ効果的な実施ができています。
- ・ 中学校部活動外部指導員数 137名(運動部79名、文化部58名) 参考：小学校27名

2 拠点校方式の特色ある部活動の充実

25年度は、拠点校方式の部活動(セーリング部、カヌー部、女子サッカー部、ウォールクライミング部、俳句部)の運営及び指導体制の見直し、内容の充実に取り組んだ。

〔実績等〕

- ・ 25年度部員数 セーリング部10名、カヌー部19名、女子サッカー部18名、ウォールクライミング部16名、俳句部15名(25年7月末時点) ※ ウォールクライミング部…25年度末廃止

【効果・課題】

1 拠点校方式の特色ある部活動の生徒、卒業生が東京国体に出場

セーリング部及びカヌー部の生徒及び卒業生が東京国体に出場する等、活動の成果が表れてきた。

2 拠点校方式の部活動の運営方針や体制の更なる整備を図る

特に、女子サッカー部やカヌー部では、部員数の急増や、練習の質量両面の充実が課題になっており、指導体制の更なる充実が求められている。

◎ 今後の方向性

1 拠点校方式の部活動の指導体制の確立と内容の充実

- (1)長期的に部活動が安定的かつ効果的に実施できるよう、指導体制を整備する。
- (2)練習回数の増加、練習内容の向上を図る。

2 部活動戦略会議等において部活動振興のより良いあり方を探る

※ 点検評価委員会委員からの意見に対する取組

①チーム江東・体力向上プロジェクトについて	
【意見】子どもにとって体力は生涯にわたる財産である。「こうとうこどもスポーツデー」や体力向上に関するリーフレットの作成など区が率先してこどもの体力向上に取り組んでいるが、全国平均より低い走力や投力を伸ばすために環境整備や指導方法の見直しにより更なる改善を進めるべきである。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.7(P.39)	
(1)	体力スタンダードの着実な推進と指導資料の活用
取組	体力スタンダードに10の項目の策定と各指導資料の作成、さらに短時間で効果的に取り組める事例を指導資料の中に取り上げた。体育実技研修会や体育主任連絡会等を通じて、指導資料の内容の充実を図るべく研修を実施した。
②食育の推進	
【意見】江東区は食育を重視しており、食育リーフレットの作成、配布は家庭での関心が高まる効果があったと評価できる。伝統野菜の栽培は、江東区の特徴として今後も推進すべきである。家庭や地域が健康推進の意識を高められるように、食に関する意識の向上を図る工夫をするなど、一層の推進を期待する。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.10(P.41)	
(1)	食育リーダー研修の開催
取組	各校の食育リーダー、栄養士を対象に、生活習慣や和食・伝統食などの学識経験者に講演を依頼するとともに、栄養教諭の「食に関する指導」の報告を行う。 【新たな取組】参加者を増やし、食育への関心を高める。
(2)	食育展の開催
取組	25年度、第5回目の食育展を「全国学校給食週間」に合わせて開催した。 【新たな取組】区民に学校給食・学校での食育の取組を知らせるため、区役所で開催した。
(3)	親子料理講習会開催
取組	小学生の親子を対象に夏休みに開催した。内容は、食品メーカーと連携し、夏休みに簡単にできるメニューとした。
(4)	江東区伝統野菜の栽培など
取組	学校では、江東区伝統野菜の栽培など農作物の生産体験にも積極的に取り組んでいる。 【新たな取組】農作物を生産し、給食・料理講習会で安心して喫食できるよう、放射能測定を実施している。
(5)	健康推進課事業「食と健康展」に参加
取組	例年開催されている「食と健康展」に参加し、学校給食・学校での食育の取組を紹介している。 【新たな取組】区民が食に関心を持てるようクイズなどを行った。

③長なわチャレンジの推進	
【意見】江東区内の全小学校で取り組み、競争意識を持って継続できる良い取り組みである。また、体力の向上だけでなく、チームワークを必要とするスポーツであり、学級の団結力も養われ、学級経営上の効果も期待できる。こうした基礎的な取組を契機として、各学校が工夫を凝らし、総合的な体力向上につながる新たな取組の検討が必要である。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.9(P.41)	
(1)	KOTO☆キッズながなわチャレンジの実施
取組	全小学校で、年間3回「ながチャレウィーク」を設定し、「KOTO☆キッズながなわチャレンジ」に全学級で取り組んだ。優秀な成績を残した学級に表彰状を授与するとともに、上位の記録をまとめた記録表を全小学校に配布し、意識を高めた。
④体力向上推進モデル校事業の充実	
【意見】2年間の体力向上推進モデル校の取組は、それぞれに成果があったと考える。その成果を他校が共有することが重要である。「こうとう学びスタンダード・体力スタンダード」の策定にも活用していくが必要である。	
(1)	教育課題研究校(園)における体力向上の充実
取組	・幼稚園1園、小学校1校、中学校1校の取組をまとめ、実践報告書を作成し、その取組と成果を周知した。 ・「体力スタンダード」の指導資料を活用し、その成果を検証する。また、東京都オリンピック教育推進校(19校園)とコーディネーショントレーニング実践校(3校)の取組成果を区内に周知し、体力向上に資する。26年度、27年度研究協力校を指定する。
⑤部活動振興の推進	
【意見】外部指導員の派遣やカヌー、女子サッカー、俳句などの拠点校方式の実施、中学生東京駅伝の参加はこどものスポーツへの関心を高めている。部活動の充実に向けた本事業の支援体制は評価できるが、今後俳句をはじめとする文化系の部活動に関する支援も検討すべきである。また、各中学校の部活動支援を充実させ、中学校教員の負担軽減を図ることが課題である。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.8(P.40)	
(1)	文化系部活動に対する支援
取組	俳句部については、より力のある講師の派遣や、俳句部の生徒が活躍できる場の設定の検討を行った。また、他の文化系部活動については、運動系部活動同様、外部講師派遣に対する謝礼金予算を配当するとともに、文化系部活動の表彰制度についての検討も行った。
【重点プロジェクト2 総合評価】	
【意見】「健康の増進・体力の向上」は学力の向上とも密接な関係にあると考える。各所管と連携した江東区独自の取組は、区の特徴を生かしたものであり、大いに評価できる。体力向上の取組も食育の取組も積極的に学校経営に取り組むことが重要であり、今後は区内各校で成果を共有するとともに、各校に広め、各校が継続的に取り組むことが課題である。	

※ 26年度 点検評価委員会委員からの意見

【重点プロジェクト2 総合評価】

＜チーム江東・体力向上プロジェクト＞については、「体力スタンダード」の確実な定着に向け、就学前の小さな子どもでも安全に遊べる環境の整備や、母親が子どもを連れて出かけたくなるようなコミュニティを作る機会の構築も体力向上にやがて繋がるものと考え。また、体育の授業では、指導方法、内容等と児童・生徒一人一人の数値の変化を比較・分析することにより、有効な指導を行うべきである。子どもたちの体を動かすことへの興味を引き出すきっかけづくりとして、江東区ゆかりのスポーツ選手等の力を借りる取組や、児童館やきつずクラブへ短縄を配布する等、あらゆる関係者、関係機関に対し、継続した体力づくりへの協力を求めることが必要である。

＜食育の推進＞については、栄養士による給食における工夫など食育への積極的な取組は評価できる。区作成のリーフレットもわかりやすく、食生活のアンケート実施、区民参加事業の実施、更には親子料理教室や食育展など、家庭へ向けての取組などについても評価したい。また、学年・学校行事等の中に“食育の視点を取り入れる”ことで、今後も推進していくことができると考える。

＜長なわチャレンジの推進＞については、体力向上に向けた有効な取組であり、チームワークや結束力を高める上でも効果的である。今後の方向性として、小学校だけでなく、中学校の参加も検討すべきである。さらに、例えば、駅伝など、中学生らしさを大切にしたい取組も検討する必要がある。

＜体力向上推進モデル校の充実＞については、日常的な保健体育授業での指導と結びつけることのできるものであり、今後も継続すべき良い取組であるが、今後は、研究の成果を広く区民等に周知していくことも重要である。

＜部活動振興の推進＞については、部活動指導経験の少ない教員が増加する中、外部指導員の派遣は学校運営上大きな支援となるものであり評価する。専門家を招いた競技ごとの実技研修会の開催など組織的、計画的に指導力の向上を図る必要がある。また、拠点校方式の部活動の今後の展開と活動の充実を図るべきである。

これらの各取組は、子ども達の健やかな成長を促進するために重要なものであり、学校での取組のみでなく、就学前から子どもたちが体を動かすことができる環境を作るよう、保護者や関係機関等と連携した取組が必要である。

重点プロジェクト 3 健全育成(いじめ・不登校 対策)の推進		プロジェクト内容	いじめ問題や不登校などの未然防止を 図るため、効果的な方策・対応のあり方 を常に検討し実践します。					
主 な 取 組	① 不登校の児童生徒の体験活動事業	(不登校の児童生徒の体験活動事業)	23	24	25	26	27	指導室・教育センター・学校支援課
	② 不登校児童生徒の居場所づくり	(不登校児童生徒の居場所づくり)	23	24	25	26	27	指導室・教育センター・放課後支援課
	③ 適応指導教室の充実	(適応指導教室の設置・運営)	23	24	25	26	27	指導室
	④ スクールカウンセラー配置の拡充	(いじめ・不登校問題の早期発見)	23	24	25	26	27	指導室
2 5 年 度 事 業 の 取 組 状 況 ・ 今 後 の 方 向 性	①不登校の児童生徒の体験活動事業							
	◎ 取組状況							
	【内容】 ◇予算:0千円 ◆決算:0千円							
	1 体験活動を通じた学校復帰支援							
	適応指導教室の課外活動として、自然体験やカヌー・ヨット等を利用した体験学習を通して学校復帰へのきっかけづくりを推進する。							
	〔実績等〕							
	・ 遠足(葛西臨海公園・上野動物園)、校外学習(深川江戸資料館、そなエリア、地下鉄博物館、深川七福神)、カヌー体験							
	【効果・課題】							
	1 学校復帰支援の充実							
	(1) 普段の教室とは異なる笑顔を見ることができた。集団行動の大切さを学んだ。							
(2) 他課との連携と調整が必要である。								
◎ 今後の方向性								
1 活動内容の見直し								
(1) 体験先や見学先の検討と活動内容を見直す。(深川ふれあいセンターとの交流事業を実施)								
(2) カヌー体験の実施回数を増やす。								
②不登校児童生徒の居場所づくり								
◎ 取組状況								
【内容】 ◇予算:0千円 ◆決算:0千円								
1 地域の身近な施設を利用した居場所づくり								
児童館等の身近な施設の利用を通して、体験活動や創作活動等の交流を図り、心のケアと集団としての適応を高める。								
〔実績等〕								
・ 児童館訪問(南砂・東陽)：8回実施、参加児童生徒47名 活動内容：卓球・ものづくり等								
【効果・課題】								
1 居場所づくりを通じた心のケアの浸透								
(1) 児童館職員とのふれあいの中で楽しく過ごすことができた。								
(2) ブリッジスクールの集団活動、地域活動の場として、児童館の有効活用が図られている。								
◎ 今後の方向性								
1 児童館訪問の継続・図書館利用の検討								
(1) 月1回の児童館訪問、読書月間には図書館の利用を実施する。								
(2) 図書館を利用した居場所づくりを検討する。								
(3) 心のケアと成長を促すことを目的に、教育委員会内部の連携を図り、不登校児童生徒の居場所の1つとして、児童館での体験活動や創作活動等の取組をより有効に実施する。								
③適応指導教室の充実								
◎ 取組状況								
【内容】 ◇予算:8,350千円 ◆決算:7,680千円								
1 学校復帰支援の充実								
(1) 南部地区への増設の検討を含めて内容を充実させ、児童生徒の学校復帰を支援する。 (個別学習指導・グループ学習指導・体験活動、保護者への助言と連携、学校・関係機関との連携)								
(2) 「ふれあい活動」で、遠足や校外学習、学習発表会等、集団での活動を実施し、他者との関わりを持てるようにした。								

〔実績等〕

- ・入級条件を小学校5年生以上から小学校3年生以上に拡大。47名が入級、内6名が学校復帰、2名が退級
- ・保護者会、個別面談会、保護者参観日を実施。106名の児童生徒と保護者が参加
- ・12月には進路説明・相談会を実施。中学校3年生の生徒、保護者6名が参加

2 学校復帰に向けた取組

引き続き、児童や生徒の状況に合わせて、通級回数を増やすなど、個に応じた対応を図った。

〔実績等〕

- ・8名の生徒の進学が決定

【効果・課題】

1 実態に応じた柔軟な対応の実現・集団活動の導入

- (1) 児童生徒の実態に応じて通級回数を増やせたことで様々なケースに柔軟に対応することができた。
- (2) 集団活動を取り入れられたことは、児童生徒にとって有効であった。

2 ケースの複雑化

個々のケースが複雑化しており、学校復帰や問題解決に時間を要する。

◎ 今後の方向性

1 学校復帰支援策の更なる充実

- (1) 週2回1時間の学習指導を基本とするが、週3～5回の学習指導にも柔軟に対応する。
- (2) 申込制による通年または長期休業期間中の自習・補習教室を実施する。
- (3) 保護者会や個人面談、参観週間、進学説明会の内容充実を図る。
- (4) 南部地区の開設については、武蔵野大学等との連携を検討する。

2 通級学級の活動枠の拡大

児童館等での活動や遠足等を実施し、通級児童生徒の活動の幅を広げていく。

④スクールカウンセラー配置の拡充

◎ 取組状況

【内容】

◇予算:37,397千円

◆決算:36,305千円

1 区費スクールカウンセラー派遣による相談体制の充実

いじめや不登校等の問題行動の未然防止・早期対応を行うとともに、相談活動を通して、児童・生徒、保護者等の心のケアの充実を図るため、相談件数の多い学校や相談内容が複雑かつ長期化している小学校に派遣した。

〔実績等〕

- ・児童や保護者の悩みや相談に迅速に対応し、問題の早期発見、早期対応を図ることができた。

【効果・課題】

1 着実な相談対応の実現・相談傾向等の実態把握

- (1) 様々なケースに対応しており、児童生徒、保護者、教員の相談内容に誠実に対応し、着実な成果をあげている。
- (2) 不登校の要因と解決策、相談内容の傾向と対策をまとめる必要がある。

◎ 今後の方向性

1 区費スクールカウンセラー派遣による相談体制の更なる充実への検討

- (1) 小中学校に区費スクールカウンセラーを派遣する。
- (2) 幼稚園について週1日(4時間)の派遣を検討する。
- (3) 様々な調査結果を通して、問題の要因と対応策について検討する。

※ 点検評価委員会委員からの意見に対する取組

①不登校の児童生徒の体験活動事業	
【意見】様々な体験活動は、新たな自分の発見や集団行動の大切さを学ぶ良い機会となり、教育的効果が期待できる。カヌー教室など、水彩都市・江東の特色を生かした体験活動は、非常に良い取組であり、学校復帰のきっかけづくりとして、継続して取り組んでいただきたい。今後は、個々のケースに応じて、さらに多様な対応をしていくことが必要である。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.18(P.43)	
(1)	体験活動を通した学校復帰支援
取組	適応指導教室の課外活動として、校外学習や自然体験やカヌー等を利用した体験学習を通して学校復帰へのきっかけづくりを推進した。
②不登校児童生徒の居場所づくり	
【意見】児童館や図書館等、公共施設の活用を十分に図り、学校以外に居場所をつくることは、集団活動が不得手な児童生徒にとって、職員等との触れ合いにより安心できる居場所となるなど、有効な取組として評価できる。体験活動を通してコミュニケーション能力の育成が一層図られるよう期待したい。また、体力向上のためにもスポーツや運動を通じて交流を図るなど、自立した成長ができるよう支援していただきたい。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.19(P.44)	
(1)	不登校児童生徒の居場所づくり
取組	児童館等の身近な施設の利用を通して、体験活動や創作活動の交流を図り、心のケアと集団としての適応を高める。 【新たな取組】事業実施館の拡大も含めた有効な居場所づくりを検討する。
(2)	地域の身近な施設を利用した居場所づくり
取組	児童館や図書館等の公共施設の利用を通して、体験活動や創作活動、卓球を行う等の様々な人的交流、物的交流を図り、心のケアと集団としての適応を高めた。
③適応指導教室の充実	
【意見】入級した児童生徒の1割以上が学校復帰を果たしており、児童生徒の状況に応じた個別の対応や保護者との連携が結果として現れたものと評価できる。南部地区における相談機能の充実について、心理学に精通した専門教授や学生との連携は、専門知識を取り入れられ、効果が期待できることから、武蔵野大学との連携実現を望む。多様な学習内容の検討等、より一層の充実を期待する。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.20、21(P.44)	
(1)	学校復帰支援の充実
取組	個別学習指導やグループ学習指導、自習時間の設定、学習発表会の公開、保護者会や進学説明会・進学相談会を実施すると同時に、長期休業期間中には相談員が学校を訪問し、支援と連携を深めた。

④スクールカウンセラー配置の拡充

【意見】区費のスクールカウンセラーの配置拡充により、児童生徒や保護者の様々な状況に応じた専門的アドバイスを行うことができ、区民ニーズにも合致していることから高く評価できる。また、配置時間の拡大により教員の相談にも対応することができ、教員への心理面での支援や教員自身の相談能力向上にもつながり、内容の充実が図られたものとする。今後は、幼稚園への派遣実現やカウンセリング結果による問題要因の究明・解消等、事業の更なる発展・充実を望む。

～ 参考 ～ 新規事業 No.4(P.71)、20(P.74)

(1) 区費スクールカウンセラー派遣による相談体制の充実

取組

都スクールカウンセラーが小学校全校に配置となったが、いじめや不登校等の問題行動の未然防止・早期対応を行うとともに、相談活動を通して、児童・生徒、保護者等の心のケアの充実を図るため、相談件数の多い学校や相談内容が複雑かつ長期化している小学校に区スクールカウンセラーを派遣した。

【重点プロジェクト3 総合評価】

【意見】不登校・いじめ問題の解決には、児童生徒・保護者・学校等関係機関との連携強化による初期段階での迅速・確実な対応が重要である。こどもが安心して話することができる教員や相談員の派遣等、心のケアを充実させ、様々な活動の中で、多くの人と関わり合っていくことがこどもの成長には必要と考える。今後は、学校復帰支援の充実に向け、教師力向上や保護者への啓発、いじめ防止対策推進法に基づく対策の検討等、新たな展開も含めた本プロジェクトの拡充に努めていきたい。

※ 26年度 点検評価委員会委員からの意見

【重点プロジェクト3 総合評価】

＜不登校の児童生徒の体験活動事業＞については、取組のうち、博物館の見学やカヌー教室で汗を流す経験は大変貴重である。予算を確保し、調理実習などの活動を取り入れてはどうか。さらに、江東区の魅力である地場産業体験や、江戸切子などの職人体験を行うことは、才能を見いだし、かつ、発揮する機会になるのではないかと考える。また、学校側からのアプローチの1つとして、ブリッジスクールへ担任の先生が顔を出すことも大切ではないか。教員との少しの会話を継続することにより、担任と児童・生徒の間に信頼関係が生まれ、居場所があると実感することができれば、児童・生徒が学校に行く理由ができると考える。今後も復帰のきっかけづくりとなるよう、更なる事業の充実を期待する。

＜不登校児童生徒の居場所づくり＞については、児童館、青少年センターなどの施設の利用を通して、手芸や絵画などの創作活動や、スポーツを通じた集団行動等で自立支援を図るべきと考える。今後も既存の施設と連携した取組を継続する必要がある。

＜適応指導教室の充実＞については、不登校児童生徒に対する居場所づくりや学校復帰に向けた取組が行われ、様々な心のケアがされていると評価する。ブリッジスクールへの入級は、同じ仲間ができ、学校へ復帰するステップの場としてはとても良いと考える。今後は、ブリッジスクールへ出てくることのできない不登校児童生徒に対する対応策も検討していく必要がある。また、東陽町や大島へ通いづらい児童・生徒も多いことから、南部地区への増設を検討すべきである。

＜スクールカウンセラー配置の拡充＞については、スクールカウンセラーは、相談を受けるという受け身の態勢ではなく、各クラスを巡回し、問題の早期発見・早期対応に努めているとの報告を受け、その精度の高さに感心した。今後は、派遣の回数を増やすとともに、都費・区費の区分けがない同一カウンセラーの活用や幼稚園への配置などを検討すべきである。

これらの各取組は、いじめ防止や不登校の未然防止・早期復帰を図るための積極的な取組であり、評価する。不登校対策については、悩みを抱える児童・生徒の心に寄り添うことが重要であり、今後もスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用し、早期対応、未然防止に努めるとともに、不登校となった児童・生徒に対する対策を含め、教育委員会として大きな目標を掲げ、組織的かつ効果的に取り組んでいただきたい。

また、いじめ防止対策については、「いじめ防止基本方針」等に基づき、関連委員会の設置も含め、これまでの取組を更に進め、児童・生徒の心の教育を第一を考え、機動的かつ実効性のある取組を展開する必要がある。

重点プロジェクト 4		プロジェクト内容	「教育は人なり」と言われるように、一人の優秀な教員の存在は百の施策と同等の価値があります。今日的な教育課題への対応力の向上と新学習指導要領の円滑な実施に向け、教員（特に経験年数の少ない者）に対する研修や相談体制等を充実させ、教員の資質・能力の向上を図ります。					
教師力(教育の専門家としての確かな力量)の向上								
主な取組	① 新たな研修体制の確立	(新たな研修体制の確立)	23	24	25	26	27	指導室
	② 教員相談窓口の設置	(教員相談窓口の設置)	23	24	25	26	27	指導室
	③ eラーニングの実施	(教員研修事業の拡充)	23	24	25	26	27	指導室
	④ 研究協力校の拡充	(研究協力校の拡充)	23	24	25	26	27	指導室
25年度 事業の取組状況・今後の方向性	①新たな研修体制の確立							
	◎ 取組状況							
	【内容】		◇予算:250千円			◆決算:173千円		
	1「授業改善支援チーム」事業の実施等による組織体制の整備							
	24年度から「授業改善支援チーム」事業を開始した。また、若手教員の支援をより多く実施できるよう、教育センターの組織を研究・研修部とSSC部に組織を改めた。教育センター相談員(元校長)の得意分野を生かした若手養成研修会を夏季休業中に実施した。							
	【実績等】							
	・ 授業改善支援チームに小学校11校15名、中学校8校11名が受講。授業研究101回実施							
	・ 若手養成研修会:7講座131名が受講(2年目以上の教員対象)							
	【効果・課題】							
	1 若手教員の資質能力の向上・研修内容の再検討							
	新たな研修体制を確立することで、特に若手教員の資質能力の向上が期待できる。今後は若手教員の更なる増加に備えて、若手教員研修の内容再検討が課題である。							
	◎ 今後の方向性							
	1 事業拡充による研修内容の充実							
	(1)「授業改善支援チーム」派遣事業を拡充する。取組内容やその成果についてのリーフレットを作成し、各校へ周知すると同時に、修了者は東京都教師道場や教育研究員へ推薦するようにする。							
	(2) 研修体系と研修内容を見直す。							
②教員相談窓口の設置								
◎ 取組状況								
【内容】		◇予算:0千円			◆決算:0千円			
1 支援訪問と研修の充実								
25年度は、教育センターの相談員(元校長)による支援訪問と若手養成研修会において、個々の悩みや課題の解決に努めた。								
【実績等】								
・ 支援訪問440回実施。授業参観後、授業以外の悩みや課題についての相談に応じた。								
・ 学校からの要請を受けた支援訪問は35回。授業観察を中心とした指導助言を行った。								
【効果・課題】								
1 学校との連携・支援方法の検討								
若手教員が自らの悩みや課題について、じっくりと相談することができ、有意義であったと回答している。今後は、課題のある若手教員に対する学校との連携と定期的な訪問、その支援方法を検討する必要がある。								
◎ 今後の方向性								
1 相談対象者の拡大								
相談対象者を若手教員だけでなく、児童生徒理解や保護者対応など、個々の課題に対応できるようにしていく。								

③eラーニングの実施

◎ 取組状況

【内容】

◇予算:0千円

◆決算:0千円

1 ICT教育の推進

eラーニングの効果的な実施方法を探るべく、ICT研修の充実に努めた。また校務用PCの有効活用について所管課と連携を図り、検討を進めてきた。

【実績等】

- ・校務用LANの活用により、事務処理の効率化を図ることができた。
- ・6講座449名の受講者(文書処理に関する研修会を減らし、需要に応じた研修とした。)

【効果・課題】

1 ICT教育の推進

電子黒板の研修を実施し、63名の参加者があった。教員のICTに関わる資質能力の向上とeラーニングの効果的な実施方法の開発が課題である。

◎ 今後の方向性

1 ICT推進校指定による成果検証

- ・情報教育専門委員会を活用し、校務用PCの活用方法と教員のICT活用能力の向上を目指すとともにeラーニングの効果的な実施方法を検討する。
- ・ICT推進校を指定し、情報機器の活用とともに情報教育の成果を検証する。

④研究協力校の拡充

◎ 取組状況

【内容】

◇予算:2,830千円

◆決算:2,442千円

1 研究協力校運営事業

研究協力校9校(幼:幼児教育全領域、小:国語科・社会科・理科・生活科・体育科等、中:全教科・領域等)の他に、単年度の研究指定校である「教育課題研究校」を10校指定し、研究活動の活性化を図った。(教育課題:OJTの推進・特別支援教育の推進・幼保小中連携・体力向上・こうとう学びスタンダードの推進・土曜日の活用)

【実績等】

- ・4校で発表し、区内外から1,200名を超える参会者があり、成果を周知した。
- ・教育課題研究校は、研究主任会で取組内容と成果等について発表した。

【効果・課題】

1 研究の推進・「こうとう学びスタンダード」の成果検証等

教育課題研究校を指定することにより、区の研究指定校が30校園となった。また、東京都教育委員会の研究指定校園は27校園となり、半数以上の校園でより一層、研究を推進している。今後は「こうとう学びスタンダード」の成果検証と教師の指導力の向上が課題である。

◎ 今後の方向性

1 成果の効果的な拡大・事業支援策の検討

今後は教育課題研究校の取り組む教育課題の設定を更に工夫し、その成果を区内に効果的に広げていく。また、研究協力校については、毎年5校園の指定となっているが、今後研究指定のあり方も含めて、更に指定校の拡大と指定校以外の学校への支援を検討していく。

※ 点検評価委員会委員からの意見に対する取組

①新たな研修体制の確立	
【意見】若手職員が増加する中、新たな研修体制の整備が必要であり、外部の目で評価する授業改善支援チーム派遣は今後期待できる。実践後に現場の評価・反省を集めた上で事業の評価・点検が必要である。経験年数、職責、課題解決などにあわせた研修制度が構築されているが、組織的な研修に加えてOJTによる育成も重要である。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.12(P.41)	
(1)	研修内容の充実
取組	・24年度から「授業改善支援チーム」事業を開始した。2年間で小学校18校、中学校13校、教員44名が受講し、授業研究は153回を数えた。受講教員、実施校、大学からの評価(4点満点)は平均3.6点となっている。 ・若手教員の支援をより多く実施できるよう、教育センター相談員(元校長)の得意分野を生かした若手養成研修会を夏季休業中に実施し、131名が参加した。
②教員相談窓口の設置	
【意見】夏季休業期間にも教員が学級運営等の相談をすることができることは、円滑な学級運営につながり、保護者からの信頼もより高まる。更なる学級運営の充実に資するよう、事業名称の変更を含め、対象や相談内容の拡大が望まれる。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.13(P.42)	
(1)	支援訪問と研修の充実
取組	25年度は、教育センターの相談員(元校長)による支援訪問と若手養成研修会において、授業や児童生徒理解、保護者対応等、個々の悩みや課題の解決にあたった。
③eラーニングの実施	
【意見】いつでもどこでも学べる研修は、自己研鑽のサポート方法として効果が期待できる。服務事故防止研修のように必ず受けるべき研修については、期間を定め、各自が研修を受けると良いと考える。校務用パソコンの整備と研修体制の充実が必要である。	
(1)	ICT教育の推進
取組	・情報教育専門委員会を活用し、校務用PCの活用方法と教員のICT活用能力の向上を目指すとともにeラーニングの効果的な実施方法を検討した。 ・ICT推進校を指定し、情報機器の活用とともに情報教育の成果を検証する。

④研究協力校の拡充

【意見】研究協力校が増えることで、各教員の意識も高まり、教師力の向上につながる。区内全体の教師力向上のためには、**幅広い学校園での研究発表**に期待したい。全校が参加する工夫や研究成果の外部への情報発信など研究発表のあり方についての検討をすべきである。

中学校の授業改善が課題であるため、複数校による研究ブロックの更なる展開など工夫が必要である。

～ 参考 ～ 重点項目事業 No.14、15(P.42)
レベルアップ事業 No.19(P.74)

(1) 研究協力校運営事業

取組

- ・研究協力校を9校、教育課題研究校を10校指定し、研究活動の活性化を図った。4校で発表し、発表校のある同地区の学校は、全教員参加体制を整えた。
- ・中学校においては、砂町地区7校が学校間と教科間交流を通じた授業力の向上を図り、26年度に研究発表を予定している。
- ・教育課題研究校については研究主任会で取組状況と成果等について発表した。

【重点プロジェクト4 総合評価】

【意見】教師力の向上はこどもの育ち・生きる力の向上に直結する。また、保護者のニーズも多様化してきており、教員の資質向上が求められている。江東区は、先進的に教員の研修機会の拡充を図っており、教師力向上のための人的、物的両面での支援に取り組んでいることは評価できる。今後は校内でのOJTを充実させながら、研究・研修体制を軸として「どの子ども伸びる教育」の充実に努めていただきたい。

※ 26年度 点検評価委員会委員からの意見

【重点プロジェクト4 総合評価】

＜新たな研修体制の確立＞については、「授業改善支援チーム」の取組は、若手教員の資質向上に重要な役割を果たすもので、大変有効であると評価する。経験の浅い教員が増える中、様々な意見をいただくことにより、自信をもって授業を進めることができるものと考ええる。少しずつ成果も上がっていると感じる。また、教員志望の学生にとっても、授業改善支援チームで実際の現場の様子や教師の苦労や努力を見て知ることが可能となる。児童・生徒にとっても、教員が一生懸命に取り組む姿が伝わり、信頼関係を築くことにも繋がると考える。今後、実施時期の見直しも含めた更なる展開が必要であり、既存の研修体制も含め、個々の教員を系統的に育成する取組も重要である。

＜教員相談窓口の設置＞については、研修会や個別相談など、相談窓口を設置することで若手教員にとっての安心材料の一つとなり、精神的ゆとりが生まれ、学級運営にプラスに作用するものと評価する。授業参観後の授業に関する指導や悩み、課題の解決に向けての対応は大変有効である。今後は、教員への更なるPRを行ったり、相談員からアプローチしたりするなどし、保護者との円滑な交流を図るためにも相談対象者の拡大を図る必要がある。

＜eラーニングの実施＞については、いつでもできるという利便性は逆にとらえると、後回しにすることに繋がりがかねないため、自己責任において消化できない状態を作り出さないよう対策を講ずべきである。また、校務用LANや電子黒板を有効に活用する等、効果的な実施方法の検討が必要である。

＜研究協力校の拡充＞については、校内研修を活性化する手立ての一つであり、「こうとう学びスタンダード」の定着及び教員のスキルアップのためにも積極的に取り組むべき事業である。教員にとって、報告書の取りまとめや合同発表会の実施だけでも、研修に取り組む意欲や姿勢を育成する大きな力となると考える。今後は、長期的な視点から計画的に対象校や課題を選定し教師力と学校力の向上を図る必要がある。

これらの各取組は、教師力の向上に大いに効果をもたらすものであり、ひいては、こども達の生活、授業態度に影響してくるものである。学校長の強力なリーダーシップの下、新たな方策も検討しながら、積極的に取り組んでいただきたい。

重点プロジェクト 5(ハード面) 安全で魅力的な学校施設・ 教育環境の整備		プロジェクト内容	安全・安心を基盤とした学校施設の整備や、のびのびと学習できる様々な教育環境を構築します。				
主な取組	① 特別支援学級の整備	(特別支援学級の整備)	23	24	25	26	27 学校支援課
	② 図書館サービスのIT化推進	(図書館サービスのIT化推進)	23	24	25	26	27 江東図書館
	③ 収容対策の推進	(校舎等の新增設事業)	23	24	25	26	27 学校施設課 他全課・室
		((仮称)豊洲西小学校整備)	23	24	25	26	27 学校施設課 他全課・室
	④ 学校施設の維持・保全の推進	(良好な学習環境確保や環境に配慮した施設整備)	23	24	25	26	27 学校施設課
25年度事業の取組状況・今後の方向性	⑤ 校庭・園庭の芝生化の推進	(幼稚園庭芝生化等事業)	23	24	25	26	27 学校施設課
	①特別支援学級の整備						
	◎ 取組状況						
	【内容】 ◇予算:5,272千円 ◆決算:5,202千円						
	1 特別支援学級の適切な設置 人口増加や対象児童・生徒の増加と地域バランスを勘案し、特別支援学級を適切に設置する。						
	【効果・課題】						
	1 特別支援学級の地域バランスの改善 特別支援学級の新設により、地域バランスが改善され、多くの児童の受け入れが可能になった。						
	2 今後の特別支援学級の整備計画の策定 児童・生徒数が増加する中、学校の新設や増改築に合わせた詳細な整備計画を策定する。						
	◎ 今後の方向性						
	1 東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画を見据えた特別支援学級の整備 東京都の動向及び区内の児童数増加の状況を考慮し、特別支援教室の設置を推進する。						
	2 地域バランス及び児童生徒数を考慮した、特別支援学級の整備の推進						
	②図書館サービスのIT化推進						
	◎ 取組状況						
	【内容】 ◇予算:332千円 ◆決算:332千円						
	1 図書館オンラインシステムのリプレイス 図書館オンラインシステムのリプレイスを25年9月に実施した。						
	2 デジタル資料の提供促進						
	(1) 図書館オンラインシステムのリプレイス実施時に枝川図書サービスコーナーを除く全館にインターネットPCを設置した。						
	(2) 音楽配信サービス(ナクソス・ミュージック・ライブラリー)利用環境の改善として、図書館HPのトップページにリンクを設定した。						
	【実績等】 ・ ナクソス利用状況：年間延べ373人 4,268回 ※予算・決算はナクソスのみ						
	【効果・課題】						
	1 図書館オンラインシステムのリプレイス 新しい図書館オンラインシステム稼働後、図書館HPをリニューアルした。この際、「こどものページ」「ティーンズのページ」を増設した。また、不具合の整備等を確実に実施し、安定稼働を継続していく必要がある。						
	2 デジタル資料の提供促進 枝川図書サービスコーナーを除く全館にインターネットPCを設置したことで、各種データベースの閲覧環境が整った。また、音楽配信サービス(ナクソス・ミュージック・ライブラリー)については、図書館HPのトップページにリンクを設定したほか、館内ポスター掲示の見直しを行い利便性を高めた。						
	◎ 今後の方向性						
	1 新図書館オンラインシステムの安定稼働による利用環境の向上 新図書館オンラインシステムの安定稼働により、ICタグを活用した蔵書管理の効率化、自動貸出返却機及び予約受け取りセルフ機能の導入等利用環境の向上を修繕計画に合わせて進める。						
	2 デジタル資料の提供促進 デジタル資料の提供促進をホームページの機能とWeb OPACでの資料検索環境の向上等、全館でのインターネット検索環境の提供と合わせたデジタル情報の提供向上を進める。						

③収容対策の推進

◎ 取組状況

【内容】

◇予算:612,993千円

◆決算:602,497千円

1 全区的な収容対策の検討・対策の推進

全庁的な体制のもと、豊洲地区・亀戸地区などの開発の動向を踏まえ、児童・生徒の推移予測や35人学級の進展、特別支援学級・通級学級の動向などを加味・検討し、施設整備の計画化を図った。

【実績等】

- ・「小・中学校収容対策検討委員会」：延べ3回開催

2 豊洲西小学校開校へ向けた取組

27年度の開校に向け、豊洲西小学校開校準備委員会を設置し、開設に向けた検討を進めた。

【効果・課題】

1 小学校3校の増築を計画化

増築について、南陽小学校、東雲小学校、北砂小学校の計画化を図った。

2 豊洲地区人口増への対応

豊洲地区の人口増加に伴う児童の収容対策に対応する。

◎ 今後の方向性

1 全区的な収容対策の検討・対策の継続・推進

人口増に伴う全区的な児童生徒数の増加は続いており、児童生徒の推計予測や教育環境を巡る諸課題も十分加味しつつ、全区的な収容対策の検討を進め、確実な収容対策を図る。

2 豊洲西小学校の運営・管理方法の検討

27年度の開校に向け、施設の運営及び維持管理の検討を行っていく。

④学校施設の維持・保全の推進

◎ 取組状況

【内容】

◇予算:906,582千円

◆決算:770,315千円

1 現状分析に基づく工事の実施

竣工年度の古い順に学校を選定していくが、老朽化の現状や人口推計などの将来予測を総合的に判断して選定し、工事を実施した。

【実績等】

- ・小学校：校舎16校・屋内運動場1校・プール4校・校庭3校
- ・中学校：校舎11校・屋内運動場4校・プール4校・校庭1校

【効果・課題】

1 改築・改修の円滑な進行

改築・改修期間中に仮校舎を使用するにあたり、期間中のスクールバスの運行や学区外での教育活動など、学校・保護者・地域住民の理解が得られるよう、計画や安全性について協議していかなければならない。

◎ 今後の方向性

1 良好な教育環境の整備

24年11月に策定した「江東区立小中学校の改築・改修に関する基本的な考え方」に基づき進めていく。

⑤校庭・園庭の芝生化の推進

◎ 取組状況

【内容】

◇予算:73,010千円

◆決算:62,968千円

1 維持管理組織の立上げ

小学校3校・幼稚園1園で芝生化を実施した。小学校においては、学校と地域のコミュニティの醸成を図るため、維持管理組織を立ち上げた。

【実績等】

- ・小学校：第四砂町小学校、扇橋小学校、浅間堅川小学校
- ・幼稚園：第五砂町幼稚園

【効果・課題】

1 芝生を維持管理するための関係機関との連携

専門的知識を要するため、行政・学校・業者と連携を図りながら維持管理しなければならない。

◎ 今後の方向性

1 効果的な校庭・園庭の芝生化

芝生を張る場所は、芝生の良好な状態が継続できる範囲を想定するため、児童の動線等を考慮し、設計時から反映していく必要がある。

※ 点検評価委員会委員からの意見に対する取組

①特別支援学級の整備	
【意見】人口増加による需要の増加等、地域バランスを考慮した特別支援学級の設置は、特別支援教育の充実に対して効果が期待できる。<u>東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画に基づいた整備</u>を進めるとともに、<u>乳幼児期からの個別の教育支援計画等を基にした途切れない支援</u>が必要と考える。今後は、介助員の配置増加等受け入れ体制の強化や特別支援教育の内容充実等、<u>ソフト面も併せた整備充実</u>を図られたい。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.23(P.45)	
(1)	乳幼児期からの途切れない支援
取組	障害者支援課、こども発達支援センターと連携の必要性について意見交換を行い、支援計画の作成等を含めて連携を図っていくこととした。 【新たな取組】障害者支援課、こども発達支援センターとの連絡会の実施
(2)	東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画に基づいた整備
取組	東京都のモデル事業実施地区である目黒区教育委員会及び小学校、北区教育委員会及び小学校を訪問し、情報収集するとともに江東区の特別支援教室設置計画について検討を行った。 【新たな取組】モデル事業実施地区の訪問
(3)	特別支援教育のソフト面の充実
取組	25年度には小学校通級指導学級連絡会を実施し、小学校の通級指導学級における課題の整理及び、入退級システムの改善を行った。26年度には特別支援教育全般について検討を行う、特別支援教育検討会を開催することとした。 【新たな取組】 小学校通級指導学級連絡会の実施・特別支援教育検討会の開催を計画
②図書館サービスのIT化推進	
【意見】江東図書館のリニューアルオープンに合わせた<u>図書館オンラインシステムのリプレイス</u>は、利便性の向上につながるため評価できる。<u>音楽オンラインデータベースの提供に関しては、</u>ナクソス・ミュージック・ライブラリーの特色のPRやこども連れの利用者向けにこどもの本のコーナーにお知らせを掲示する等、<u>周知方法を工夫し、利用率の向上</u>を図られたい。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.28(P.47) レベルアップ事業 No.29(P.75)	
(1)	図書館オンラインシステムのリプレイス
取組	図書館オンラインシステムのリプレイスを25年9月に実施した。
(2)	デジタル資料の提供促進
取組	図書館オンラインシステムのリプレイス時に枝川図書サービスセンターを除く全館にインターネットPCを設置した。音楽配信サービス(ナクソス・ミュージック・ライブラリー)について、館内ポスターの掲示や、図書館HPのトップページにリンクを設定した。

③収容対策の推進	
【意見】人口増加の予測を基に豊洲西小学校の開設を始め、新設・増築について、教育関係以外の部署とも情報共有を図り、全庁的な体制で計画的に収容対策を講じていることは評価できる。今後も、中長期的な課題や学校が抱える問題点などを踏まえ、こどもにとって良質な環境が担保されるような着実な収容対策の推進を望む。また、人口増加が著しい臨海地区における幼稚園の収容対策も検討していただきたい。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.25(P.46) レベルアップ事業 No.14(P.72)、25(P.75)	
(1)	園児・児童・生徒の収容対策の着実な実施
取組	こどもにとって良質な教育環境を確保するため、全庁的な体制のもと収容対策を図る。23年度にプロポーザルで私立認定こども園の事業者を決定し、事業者は27年4月の開園に向け準備を進めている。
④学校施設の維持・保全の推進	
【意見】「江東区立小中学校の改築・改修に関する基本的な考え方」に基づいた計画的な施設の維持保全のあり方は、老朽化等への早期対応や事故の未然防止にもつながり大変評価できる。今後は、災害時における避難場所としての利用や地域のコミュニティ施設としての機能も考慮した整備を推進し、安全確保・安全強化が促進されることを期待する。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.24(P.45) レベルアップ事業 No.13(P.72)、24(P.75)	
(1)	学校の防災機能
取組	学校は災害時に避難所としての役割を果たすため、新築や改築時にも防災課や各関係所管と連携をとり、災害に強い学校施設を目指し設計・工事を進めていく。
⑤校庭・園庭の芝生化の推進	
【意見】芝生の管理コストや養生期間中の使用制限等の課題はあるが、芝生の上で遊ぶ中で他学年との交流が生まれたり、行事等でコミュニティの場として活用されていることから、芝生化による効果が様々な面で現れており、一定の評価はできる。校庭は多目的に使用されるものであるため、使用目的に影響が出ないよう配慮しながら、計画的な整備や管理システムの検討を進めていただきたい。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.22(P.45)	
(1)	芝生の育成
取組	維持管理等で学校側の負担とならないように、面積を考慮している。芝生部分は運動会などのイベントで活動の拠点となるため、学校の行事や希望を考慮し、育成方法や時期についても維持管理業者と連携をとり進めている。
【重点プロジェクト5（ハード面） 総合評価】	
【意見】ハード面では、全庁的な体制のもと、計画的に整備が進められており、引き続き主管課を中心に関係所管との連携を密にして、安全で魅力的な学校施設・教育環境の整備が図られることを期待する。今後は、改築後の校舎等を地域の方々に公開するなど、新しくなった学校のPR等を検討していただきたい。地域の目が向けられることで、児童生徒のやる気の向上にもつながると考える。学校がこどもたちにとって居心地の良い場所となるよう多角的に整備を推進していただきたい。	

※ 26年度 点検評価委員会委員からの意見

【重点プロジェクト5（ハード面） 総合評価】

＜特別支援学級の整備＞については、適正な設置により、どの子どもにも充実した学びの機会が与えられるという面で評価できる。しかしながら、未だ通級指導学級への登下校に時間がかかることによる授業への影響が心配されるという声もあり、小学校通級指導学級連絡会等を通じて、よりよい運営を図ることができるよう進めるべきである。また、東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画における特別支援教室の確保と、指導に動く教員の人数の確保も計画的に進める必要がある。さらに、介助員の配置や教育内容の充実化も合わせて検討すべきと考える。そして、こども発達支援センターや民間の療育施設等とも連携を取り、支援の必要な子どもが、個々の特性に合った適切な支援が受けられるよう、ソフト面と併せて教育環境を整備する必要がある。

＜図書館サービスのIT化推進＞については、各種データベースの閲覧環境が整い、利便性が高まったと評価する。図書館オンラインシステムのリプレイスにより、音楽配信サービスの導入などよりよい環境が作られているが、更なるPRが必要であるとともに、充実を図っていくべきである。

＜収容対策の推進＞については、区外からの流入のみならず、区内の動向も注視して取組を行っており、人口増加予測を基に豊洲西小開校計画はじめ、小学校3校の増築計画と収容対策を進めている点は評価できる。今後は、増築での対応時にできる限り子どもたちの学習環境に配慮するとともに、地域の活動や学校のイベントが実施できない場合の代替措置など、状況にあわせた対応を検討する必要がある。

＜学校施設の維持・保全の推進＞については、収容対策を先行させざるを得ない中、老朽化や児童増加などの将来予測に基づき、計画的に工事を実施しており、工事期間中の仮校舎への通学方法（バス運行等）、近隣住民への安全面の配慮も徹底できており、高く評価する。

＜校庭・園庭の芝生化の推進＞については、芝生は綺麗で水はけが良く、遊びの方法が広がるとともに、砂埃対策ともなり、子どもたちの活動や環境面での効果が大きく、また、学校と地域のコミュニティ・ツールとして新たな試みであると評価したい。維持管理については、専門的な知識を要するため、講習会等を活用しつつ、行政・学校・業者との連携を図りながら進めていく必要がある。芝生化面積の検討と合わせ費用面での見直しも必要である。また、養生期間など校庭を使用できない期間等が発生することから、今後は学校運営にできるだけ支障の無い範囲での芝生化も検討すべきである。

これらの各取組は、子どもたちが安全にのびのびと育つために必要な取組であり、今後も関係所管との連携を密に、計画的に学校施設・教育環境の整備を図っていく必要がある。

重点プロジェクト 5(ソフト面) 安全で魅力的な学校施設・ 教育環境の整備			プロジェクト内容		安全・安心を基盤とした学校施設の整備や、のびのびと学習できる様々な教育環境を構築します。				
主 な 取 組	① チーム江東・就学前支援プロジェクト	(チーム江東・就学前支援プロジェクト)	23	24	25	26	27	学務課 他全課・室	
	② こども読書活動の推進	(こども読書活動推進事業の実施)	23	24	25	26	27	江東図書館	
	③ 就学前教育の充実	(教員の資質向上(幼小中連携教育事業))	23	24	25	26	27	指導室・学校支援課	
		(幼保小教職員交流事業)	23	24	25	26	27	指導室・学校支援課	
		(幼保小の円滑な接続を見据えた江東区版連携教育プログラムの作成)	23	24	25	26	27	指導室・学校支援課	
④ 江東区版・放課後子どもプランの推進	(放課後子どもプラン事業の実施)	23	24	25	26	27	放課後支援課		
2 5 年 度 事 業 の 取 組 状 況 ・ 今 後 の 方 向 性	①チーム江東・就学前支援プロジェクト								
	◎ 取組状況								
	【内容】								

【効果・課題】

1 こども読書環境サポーターの活動支援

受入施設の拡大とボランティアの活動支援に取り組んで行く。

2 団体貸出セットの整備

学校司書や子育て関連施設担当者との連携によりセット本の充実を図る。

◎ 今後の方向性

1 こども読書環境サポーター受入施設の拡大

- ・読書環境サポーターの受入施設の拡大に取り組む。
- ・活動支援として読み聞かせに向く絵本の専用セットの図書館への整備等を進める。

2 団体貸出セットの整備・効果的なシステムの検討

小学校・幼稚園・保育園等の公立施設から民設民営の認証保育所等に利用が拡大しているため、利用施設の増加に伴った貸出セットの整備、また配本・回収の効率的なシステム作り等に取り組んでいく。

3 各施策における相互協力

各施策の進捗状況に合わせて情報の交流を図り、相互の協力についても進める。

③就学前教育の充実

◎ 取組状況

【内容】

◇予算:0千円

◆決算:0千円

1 就学前教育の充実に向けた取組

- (1)「江東区連携教育の日」と事前の関係者会議の実施した。
- (2) 保幼合同研修会、幼児の道徳性育成研修会の実施した。
- (3)「江東区保幼小連携教育プログラム」の活用と人的交流を育み、接続期の教育の充実を図った。

【実績等】

- ・「江東区連携教育の日」：年2回実施 参加者数のべ2,611名

2 区立幼稚園のサービス向上及び臨海部等の幼稚園整備の検討

25年度には区立幼稚園のあり方についてワーキンググループを立ち上げ、26年度より区立幼稚園のあり方検討委員会を発足し、今後の区立幼稚園サービス向上及び臨海部を含めた幼稚園整備や適正配置等の検討を図る。

【実績等】

- ・区立幼稚園あり方ワーキンググループ:延べ4回開催

【効果・課題】

1 就学前の成長過程を捉えた指導の充実

- (1) 成長の過程を捉えることで、幼児・児童・生徒への指導に対する見通しの大切さと連携した指導の必要性を明確にした。
- (2) 取組内容の工夫、充実、発展を図る。

2 保護者のニーズに沿ったサービス及び収容対策の検討

預かり保育など保護者のニーズに沿ったサービス及び臨海部の人口増加に伴う園児の収容対策を検討する。

◎ 今後の方向性

1 就学前教育の継続・充実

- (1)「江東区連携教育の日」「研修会」の継続と内容の充実を図る。
- (2)「江東区保幼小連携教育プログラム」の検証と改定。

2 区立幼稚園の適正配置等の検討

各園及び関係所管と連携を図りながら、預かり保育等の拡充及び区内の幼児数及び園児数を注視し、区立幼稚園の適正配置等を検討していく。

④江東区版・放課後子どもプランの推進

◎ 取組状況

【内容】

◇予算:700,544千円

◆決算:688,472千円

1 計画的な「江東きッズクラブ」の展開

「江東区版・放課後子どもプラン」に基づき、31年度を目途に全小学校へ「江東きッズクラブ」を展開するため、計画的な整備に取り組んだ。

〔実績等〕

- ・ 5校の新規開設（24年度 16校 → 25年度 21校）
- ・ 江東きっずクラブ登録数の増
 A登録:429人増(24年度 1,895人 → 25年度 2,324人)
 B登録:287人増(24年度 823人 → 25年度 1,110人)

【効果・課題】

1 「江東きっずクラブ」の展開に伴う学童クラブへの対応

地域状況の変化や「江東きっずクラブ」の開設に伴い、登録児童数が減少している学童クラブが発生している。

◎ 今後の方向性

1 「江東きっずクラブ」の全校展開

今後も、全小中学校で「江東きっずクラブ」を展開すべく、着実に事業を展開するが、出来得る限り事業を前倒しで実施していく。

※ 点検評価委員会委員からの意見に対する取組

①チーム江東・就学前支援プロジェクト

【意見】保幼小連携教育プログラムは、保育園・幼稚園から小学校への就学時、また中学校への進学時といった接続期における不安解消や教育の充実が図られ、切れ目のない支援を行うことができるため、**事業の一本化**は妥当と考える。今後は、小1プロブレム・中1ギャップ等の問題解決や互いの教育内容の充実につながる、より綿密な保幼小中連携教育の推進を望む。

～ 参考 ～ 重点項目事業 No.11(P.41)

(1) 江東区保幼小連携教育プログラムとの一本化検討

取組	検討をした結果、「江東区保幼小連携教育プログラム」と事業を一本化することとなった。引き続き、小1プロブレム・中1ギャップ等の問題解決や互いの教育内容の充実につながる、より綿密な保幼小中連携教育の推進を検討していく。 【見直し事項】就学前支援プロジェクトの廃止(25年度末)
----	--

②こども読書活動の推進

【意見】学校外からの読み聞かせボランティア派遣等のサポートは、こどもたちに読書の楽しさを目覚めさせる原動力となっており、また、読書案内推薦リストは、こどもたちの興味を引くような工夫された編集がなされ、読書啓発の推進につながるものとする。団体貸出セットは、学習内容を深めることができ大変良い事業であるが、有効活用を図るためにも、セット数の増加・内容の充実が必要である。いずれの取組も、こどもの知・徳を育むことができ、高く評価できるため、更なる発展を期待する。

～ 参考 ～ 重点項目事業 No.29(P.48)

(1) こども読書環境サポーターの派遣

取組	サポーター養成講座2回及び説明会・交流会3回実施した。 【実績等】出張おはなし会派遣198回 延べ383名
----	---

(2) 団体貸出セットの活用

取組	区内全域の小学校及び子育て関連施設に、24年度に整備した「団体貸出セット」の活用を図った。また、小学校(司書・図書担当教諭)へのアンケートを実施し、セット数及びテーマを追加した。 【実績等】団体貸出セット提供事業:100セット 4,070冊 提供実績:137回 延べ6,053冊
----	---

(3) こども読書推進啓発事業の実施

取組	乳幼児・小学生・中学生向け3種類の読書案内推薦リストを発行し、乳幼児の親・児童生徒に配布している。また、春のこども読書週間に館内でのお勧め本の展示を全館で実施した。 【実績等】こども読書の日に、白河こどもとしょかんで元加賀小学校PTAを対象に「保護者のための読み聞かせ講習会」を開催 受講者:18名
----	---

(4) 進捗調査の実施

取組	各施策の第2回目の調査を実施した。
----	--------------------------

③就学前教育の充実

【意見】新しい環境に入る接続期の連携教育は、不安を軽減するとともに、各段階での成長の様子や課題を捉えた指導のあり方を確認できる等、こどもの成長に大きく役立つものと評価できる。「江東区連携教育の日」の実施や「江東区保幼小連携教育プログラム」の作成は、従来連携を図る機会が少なかった保育所・私立幼稚園が公立幼稚園や小中学校と連携することができ、**就学前教育の充実**に効果をあげている。今後は、特別支援教育のつながりも視野に入れ、**就学前から支援していけるよう事業の拡充**を求める。

～ 参考 ～ 重点項目事業 No.3(P.38)、11(P.41)、
30(P.71)、31(P.74)

(1) 就学前教育の充実に向けた取組

取組
み

・年2回の「江東区連携教育の日」と事前関係者会議を実施。取組の成果と課題について校園長会で周知した。
リーフレットを作成し、配布予定。
・保幼合同研修会(年2回)、幼児の道徳性育成研修会(4ブロック年1回)を実施。
【新たな取組み】「江東区保幼小連携教育プログラム」の改訂

④江東区版・放課後子どもプランの推進

【意見】各家庭において様々な事情がある中で、こどもたちが放課後等に安全に過ごせる場所があることは、保護者等に安心感を与えることができ、有効な取り組みである。今後も、全小学校への江東きッズクラブの展開を目指し、各施設の状況を踏まえた着実に計画を実施するとともに、活動内容の充実を検討し、柔軟な発想を持って、**プランを推進**していただきたい。

～ 参考 ～ 重点項目事業 No.27(P.47)
レベルアップ事業 No.5(P.71)、21(P.74)

(1) 江東区版・放課後子どもプランの推進

取組
み

21年に江東区版・放課後子どもプランを策定し、放課後子ども教室と学童クラブを連携・一体的に実施する「江東きッズクラブ」を展開している。25年度までに21校で開設している。

【重点プロジェクト5(ソフト面) 総合評価】

【意見】本プロジェクトは、ニーズに合った事業が展開され、就学前から小中学校まで、すべてのこどもたちが継続した支援を受けられており、充実した内容である。今後は、「教育の江東」を下支えする就学前教育の更なる充実とともに、保幼小中連携の取り組みが学校教育へ生かされることを期待する。こどもたちが自分の居場所を持ち、健やかに成長していけるよう横の連携を密にし、情報の共有、相互協力により、こどもたちにとってより良い教育環境の提供に努めていただきたい。

※ 26年度 点検評価委員会委員からの意見

【重点プロジェクト5（ソフト面） 総合評価】

＜チーム江東・就学前支援プロジェクト＞については、保幼小の連携が進む中、「江東区保幼小連携教育プログラム」を核とした支援に一本化したことは良いと評価する。

＜こども読書活動の推進＞については、就学前から読書に親しむ取組は、本に親しむこどもを増やす良い活動である。今後も広めていくべきである。また、手持ちの蔵書が少ない場合でも、図書の団体貸出しセットを利用し、読書活動を推進させることができ、利用者にとって大変使いやすく、今後は、更に設備を充実させる必要がある。

＜就学前教育の充実＞については、就学前から教育サポート環境が整っており、「安心して子育てができる江東区」として、地域とともに連携した素晴らしい取組であると評価できる。今後、より教育環境が整うよう、保幼小だけでなく地域や保護者とも連携を強めることを検討してはどうか。特に、道徳性などは日常の生活から学ぶことも多く、地域や家庭との連携が不可欠なものである。就学前から道徳性の基礎を養うために、連携の強化・拡大を図るべきである。また、子ども・子育て新制度の施行に当たって、区立幼稚園での預かり保育の実施など、子育て支援の充実にも取り組むべきであり、臨海部等の園児数の増加について、ハード・ソフト両面を併せた迅速かつ柔軟な対応が必要である。

＜江東区版・放課後子どもプランの推進＞については、「江東きっずクラブ」の取組は、こどもたちが移動せずにすむという面から、放課後の安心・安全を確保するために大変良い取組である。各施設が、置かれた状況の中で活動内容等柔軟に対応し、継続して進めるべきと考える。小学校によっては部屋の確保に課題があると聞くが、収容対策と同時並行で進める等、今後、対応の難しい学校に対する取組の方向性を検討する必要がある。

これらの各取組の中でも、とりわけ就学前教育の充実については、こども達が健やかに成長していく土台を作るものであり、力を入れていただきたい。今後も更なる連携教育の充実と、幼稚園の預かり保育の拡充等による改革を期待したい。